

大学生活における自己効力感尺度作成の予備的検討

Preliminary study of construction a self-efficacy scale in college life

齋藤 富由起・椋橋 由衣・吉田 梨乃

Fuyuki Saito・Yui Kurahashi・Rino Yoshida

大学生活における自己効力感尺度作成の予備的検討

Preliminary study of construction a self-efficacy scale in college life

齋藤 富由起・椋橋 由衣*・吉田 梨乃**

Fuyuki Saito・Yui Kurahashi・Rino Yoshida

要 旨

大学生活には単位取得や対人関係だけでなく、キャリアの決定、アイデンティティの確立など、多くの課題が存在しており、大学を中心にそれらの課題に取り組んでいるのが大学生活の全体像である。課題に取り組む中で、うまく対処できずに大学を退学してしまう学生もいる。このような退学傾向のある学生をスクリーニングし、支援的介入の要因を示す尺度作成が求められる。この目的のために、本論文では大学生活全般に関する自己効力感に着目し、尺度作成のための予備的検討を行った。その結果、3因子の質問紙が完成した。今後は「新しい日常」のもとでの尺作成が求められる。

キーワード 大学生活 自己効力感 退学傾向
スクリーニング 予備的検討

1. 先行研究

1-1. 学校生活と自己効力感研究

学校生活とストレス科学や自己効力感の研究の観点からまとめると、嶋田（1998）は Lazarus, R.S. による認知的ストレスモデルに基づき、小・中学生を対象に学校のあらゆる活動について「その活動がどれほど嫌か」「それが学校生活でどのくらいの頻度で訪れるのか」について子どもたちに評定を求めた。その結果、Fig 1 に示すような学校ストレスモデルを確立している。

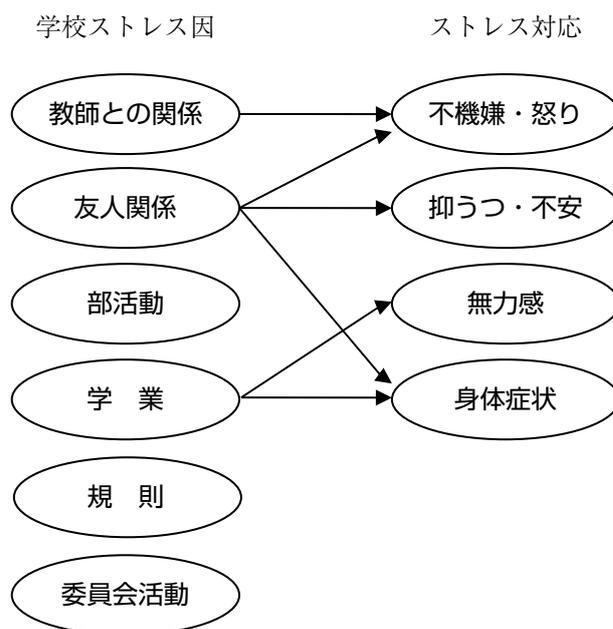


Fig.1 小・中学生のストレスサワーとストレス反応の関係 (岡安他, 1992 を参考に作成)

このモデルに従えば、子どもたちは突然起こる一つの出来事により不登校や問題行動を示すのではなく、日常的なストレスの蓄積の上に時に出来事も加わって大きなストレス反応が生じることになる。

では、日常的なストレスとは何だろうか。嶋田ら（1992；1996）と岡安ら（1992a；1992b；1993）によると、ストレス反応に対して統計的に最も大きな影響力を持ったストレスは「学業適応」、「友人適応」、「対教師適応」の3要因であった。

同じ程度のストレスを感じながらもストレス耐性が強い子どもと弱い子どもがいることも事実である。嶋田ら（1996）と岡安ら（1992a；1992b；1993）

* 放課後デイサービス ウィズユー大東鶴見

** 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科

はストレス耐性の差が「コーピングスキル」と「ソーシャルサポート」の有無に起因していることを示した。つまり、「学業適応」、「友人適応」、「対教師適応」において、不快な出来事が生じて、周囲に支えられながら、それに対処するスキル（コーピングスキル）を実行すればストレス反応は低下する。逆に、周囲の支えがなく、ストレスサーに対処できなければ、より直接的にストレスサーの影響を受けることになるだろう。

したがって学校ストレス耐性を向上させるには、環境要因として子どもたちのソーシャルサポートを増やすことと、子どもたちがストレスサーに対するコーピングスキルを学習することとなる。嶋田ら（1996）はソーシャルスキルトレーニング（Social Skills Training: 以下 SST）によりコーピングスキルをあげることによって学校ストレス耐性を向上させている。

コーピングスキルを学習するという問題対処的なアプローチではなく、日常的な学校集団においてより建設的な人間関係を構築していく素地を形成すべく、学級集団など複数の児童生徒を対象として自己効力感を操作しようとする試みもなされるようになってきた。自己効力感とは、何らかの課題に直面した際、こうすればうまくいくはずだという期待（結果期待）に対して、自分はそれが実行できるという期待（効力期待）予期の程度である。Bandura（1977）が唱えた概念で、動機づけに大きな影響を及ぼす要因の1つと考えられている。ある取り組みに対する自己効力感を高めれば、同時に取り組みへの動機づけも高まることだろう。

このような観点から、例えば小石と岩崎（2000）は、小学校5年生の学級を対象に級友相互に行なった「友だちの良いところ探し」を各児童に配布した結果、当該学級の仲間関係の自己効力感の上昇と、それに伴う他者認知の好転が報告されている。さらに、類似の手続きが低学年に対しても有効であったという知見を示されている。（小石ら、1998）。福島・菅原（2005）は集団認知行動カウンセリングを使い、小学校3・4年生の一般性次元の自己効力感の上昇させた。その結果、子どもたちは「行動の積極性」および「不安の低さ」得点が高くなった。また、こうした自己効力感の上昇は、自己効力感の低い子どもの方が顕著に見られ

ること、さらにクラスの相互交流など学級機能が高い集団ほど高い介入効果が認められた。これらの研究が示唆するように、自己効力感の操作が集団を媒介しても可能であり、学校現場において教育効果の向上を目指そうとする場合の重要な視点となる。

その一方で、小岩ら（2000）も福島・菅原（2000）の測定においては、児童用一般性セルフエフィカシー尺度（戸ヶ崎ら、2000）が使用されている点にも注目したい。これは「行動の積極性」「不安の低さ」「能力の位置づけ」の3要因から成立する一般性次元の自己効力感を測定する尺度である。学校不適応や退学傾向などの場面限定的な要因の測定をする際には、より積極的に「学校生活」あるいは「学級生活」という場面特定の自己効力感に焦点付けた分析も望まれる。

こうした問題意識を背景に、吉田（2016）は中学校生活における自己効力感尺度を作成した。第一因子は教師との良好な関係を意味する項目であり、「先生との関係」と名づけられた。第二因子は友人間の良好な関係を意味する項目であり「友だちとの関係」と命名された。第三因子は学校での日常生活における役割や行事に対するエフィカシーを意味する項目であり「学校生活・学校行事への積極的参加」と命名された。

この結果は、中学生がポジティブな見通しを持って中学校生活をおくるためには、人間関係の良好さと学校生活・行事への積極的な参加は分離できないことを示している。つまり「授業が楽しい」「運動会で活躍できる」といった自己効力感個人の学力や運動能力だけで成立するのではなく、全体的なクラス（学校）の人間関係と関連しながら成立している（吉田、2016）。

1-2. 大学生生活の自己効力感研究

吉永他（2010）は、自己効力感が大学生の学校適応に及ぼす影響を検討した。2007年から2009年の3年間、大学1年生を対象に大学生精神健康調査票（UPI）と一般性セルフ・エフィカシー尺度（GSES）を用いて、入学時のベースラインを測定し、その後の就学状況と学生相談室への来談状況との関連を検討した。その結果、就学状況とGSES得点の関連から、学校適応に問題のない群では自己効力感得点が有意に高かった。吉永他（2010）によれば、就学問題あり群で自己効力感

が有意に低くなることから、入学後の早い段階でエンパワメントにつながる介入を行う必要があることが示唆された。

佐藤（2005）は、不安が高くても学生相談室に行つて自分の持つ不安を話さない学生がいることに注目した。佐藤（2005）の仮説では、大学生生活の不安に不合理な信念と自己効力感が影響を与えており、その内容を分析することによって、なぜ不安を語るができないのかが明らかになると考えられていた。そこで佐藤（2005）は、特性的自己効力感尺度、不合理な信念測定尺度短縮版、大学生生活不安尺度を大学生 150 名に対して実施した。その結果、自己効力感は大學生生活不安の技能不安と負の関連を示し、不合理な信念は大学生生活不安の批判不安と生の関連を示した。この結果から、大学生生活不安と自己効力感に関係があると言えるだろう。

谷口他（2013）は、大学生の先延ばし行動（procrastination、あるいは dilatory behavior）と達成動機、自己効力感、および性差の関係についての研究を行った。ここで言う先延ばし行動とは、課題への意図した一連の行動の開始や、行動の遅延によって事態がいつそう悪化することが予想されるにもかかわらず自発的に遅らせることを先延ばし行動と定義している。谷口他（2013）によると、先延ばし行動には性差が認められ、男性の方が女性より課題先延ばし傾向が有意に高く、自己効力感が高い群より低い群の方が課題遅延傾向が強いことが示された。さらに、自己効力感が高くても、自己充實的達成動機が低い場合は、約束事に遅れてしまう傾向があり、自己充實的達成動機も、競争的達成動機のいずれもが高くても、自己効力感が低い場合は約束事に遅れてしまう傾向があることも示された。この研究結果は、自己効力感が課題を先延ばしする行動に影響していることを示している。

内山他（2016）は、看護系大学生のスチューデント・アパシー傾向を、アパシー傾向測定尺度を用いて測定した。スチューデント・アパシーとは、精神病の無気力とは異なり、心理的原因で主として学生の本業である学問に対して意欲の減退を示すことと定義されている。内山他（2016）はスチューデント・アパシーと学業意欲の低下、進路選択および自己効力感との関連を検討した。その結果、一般性自己効力感の高低と

スチューデント・アパシー傾向とは関連がみられ、進路選択に対する自己効力得点とアパシー傾向得点には、有意な負の相関関係が認められた。また入学決定者については、自分で入学を意思決定した者の方が、スチューデント・アパシー傾向が低かった。学年によってスチューデント・アパシーと自己効力感の関連性には差がみられると考えられる。この研究により、看護系大学生のスチューデント・アパシー傾向と自己効力感の関係が示されたが、一般の大学生におけるスチューデント・アパシー傾向と自己効力感にも関連があると考えられる。

笹川他（1992）は、親の養育態度と自己効力感（一般性次元）および、自己統制感との関係を検討した。両親によく褒められた男子学生は自己効力感が高く、小学校高学年の時期に母親によく叱られた女子学生は自己効力感が低かった。自己統制感については、高校の時期に両親によく褒められた男子学生は、内的統制感が強く、小学校低学年の時期に父親に叱られた女子学生の内的統制感は低いということが示唆された。これらの結果は、自己効力感には発達段階における保護者との関わりも影響していることが示唆している。

越川他（2001）は、大学生の失敗体験が特性的自己効力感に与える影響を検討した。その結果、失敗体験が特定自己効力感に与える影響は、一般自己効力感と性別によって異なることを見出した。一般自己効力感が低い場合は、女性の方が男性より失敗体験後の特定自己効力感が低い。また、女性の場合は一般自己効力感が低い群で高い群より失敗体験後の特定自己効力感が低いことが明らかになった。これらの結果から越川他（2001）は、一般自己効力感の低い女性が失敗体験を多種課題に般化しやすいことを指摘している。

三好（2007）は、大学生の人格特性的自己効力感（Generalized Self-Efficacy : GSE）と精神的健康、および精神的健康に関わる主観的な感情状態との関連を、基本的信頼感によって検討した。その結果、GSE は基本的信頼感と高い相関があり、これら 2 つの変数は精神的健康とも関連が高かった。また、日常的な感情状態としては、GSE が高い人ほど抑うつ、倦怠といったネガティブな感情に支配されている状態ではなく、活気のある感情状態にあると感じていた。このように、GSE と精神的健康は関連しているが、三好

(2007)によれば、基本的信頼感のほうが精神的健康との関連が強いこと、また、GSEと基本的信頼感との相関も高いことも明らかにされた。

以上の先行研究は、大学生における自己効力感とその他の要因との関連について調べた研究の一部である。このように、自己効力感と、スチューデント・アパシー、学業遅延傾向、大学生生活不安、精神的健康、失敗体験、親の養育態度には関連があることが示されてきた。

自己効力感の測定に着目すると、いずれの研究も主に一般性次元の自己効力感(坂野・東條,1986)を使用していた。一方、大学生生活の悩みは、場面特定の考えることもできる。横田(2012)は、心理学で検討されてきた大学生生活の課題の内容を展望して、大学生生活とは固有の生活課題を持った特別な場面と指摘している。横田(2012)の指摘を踏まえると、自己効力感の場面特定の次元である大学生生活に関する自己効力感尺度を作成する必要があるだろう。

1-3. 問題提起

大学生生活には単位取得や対人関係だけでなく、キャリアの決定、アイデンティティの確立など、多くの課題が存在しており、大学を中心にそれらの課題に取り組んでいるのが大学生生活の全体像である。これまでキャリア・セルフエフィカシー尺度(小野・齋藤,2009)など、課題別の自己効力感尺度は作成されてきたが、大学生生活をおくるプロセスを測定する場面特定の自己効力感尺度は作成されてこなかった。このプロセスの自己効力感の低下は学生にとって不本意な大学退学リスクと相関を持つと考えられる。大学生生活の自己効力感の測定は退学リスクの高い学生のスクリーニングテストとしての役割を果たすだろう。

大学の退学といっても、その理由は様々であり、退学という事態が必ずしもネガティブな意味を持つものではない。本研究で述べている退学リスクは、学生が大学生生活の継続を望んでいたにもかかわらず、大学生生活に起因する要因が作用して不適應感が高まり、不本意ながら大学を退学せざるを得ない事態に焦点を当てている。このような学生に対して大学側もさまざまな支援体制を整え、学生対応に努力しているが、毎日顔を合わせて学生の状態を推しはかれる高校までの教育

と異なり、大学では学生の不適應感が顕著になってからの対応にならざるを得ない。これは石隈(1999)が指摘する二次的援助サービスに相当している。

換言すると、これまでの不本意な退学予防には入学後の全学生を対象とした予防的活動研究が不足していたと考えられる。「どういう要因を高めれば退学リスクを予防することができるのか」という「不本意な退学」の一次的援助につながる要因を検討し、入学後のハイリスク群のスクリーニング調査に応用できるような尺度の作成が望まれる。

この観点からの場面特定の尺度作成は乏しい状態にあり、項目の作成を含めた予備的検討が求められる。そこで本研究では大学生生活における自己効力感尺度の作成を目的とした予備的研究を行いたい。

2. 目的

本研究の目的は、大学生の不本意な退学リスクへの第一次援助に利用できる大学生生活における自己効力感尺度を作成することである。

3. 方法

- (1) 調査協力者：関東および関西の大学生合計 163 名 (男性 57 名女性 106 名)
- (2) 項目の選定：この分野に詳しい臨床心理士 3 名により 30 項目を選択した。本尺度は 5 件法により測定された。

4. 結果

天井効果の見られた 2 項目を除いた 28 項目が分析の対象となった。大学生生活における自己効力感尺度項目 28 項目について、最尤法による因子分析(プロマックス回転)を実施した。固有値 1.0 を基準として因子数を決定し、因子負荷量 .40 以上を基準として因子構造の探索を行った。

その結果、大学生生活自己効力感尺度は、3 因子構造が妥当であると判断した。第 1 因子は「知的な関心を満たすことができる」、「大学生生活で自分の可能性を広げられる」、「勉強に打ち込むことができる」などの大

大学生生活における自己効力感尺度作成の予備的検討

大学生生活への期待とそれに参加しようとする動機の高さから構成されていた。そこで第1因子は「大学生生活への積極的参加因子」と命名された。第2因子は、「入学以降人間関係を広げられる」、「大学内で友だちを作ることができる」、「大学になんでも相談できる友だちができる」、「大学教員との良好な関係を作ることができる」など、大学生生活における良好な人間関係構築に関する項目で構成されていた。そこで第2因子は「大学での人間関係因子」と命名された。第3因子は、「就職・進路について大学からサポートを受けることができる」、「大学から大学生生活について必要なサポートが

得られる」など、大学生生活を円滑に営むためにサポートを受けられる期待から構成されていた。そこで、第3因子は「必要なサポートの取得因子」と命名された。

次に、下位尺度得点の信頼性を検証するため、クロンバックの α 係数を算出した。その結果、大学生生活への積極的参加因子の α 係数は.901、大学での人間関係因子の α 係数は.887、必要なサポートの取得因子では.854であり、十分な信頼性があると判断できる。以上の結果を Table 1 に示す。

Table 1. 大学生生活版自己効力感尺度の因子負荷量（最尤法、プロマックス回転）

因子名	質問項目	Factor1	Factor2	Factor3
大学生生活への積極的参加度	28 知的な関心を満たすことができる	.879	-.169	.062
	27 大学生生活で自分の可能性を広げられる	.793	.003	.055
	9 勉強に打ち込むことができる	.752	-.101	-.102
	7 大学で自分のテーマを見つけることができる	.725	.020	-.107
	10 講義を通じて専門性を高めることができる	.702	-.027	.005
	22 大学生生活の目標を達成できる	.654	.147	.037
	5 どの講義にも関心を持つことができない	-.572	.212	-.028
	4 納得できる成績が取れる	.569	.106	-.138
	1 講義には休まずに出席できる	.553	-.173	.114
	6 希望する教員の講義を受けることができる	.535	.000	.069
	30 英会話やコンピュータなど、大学で新しいスキルを身につけることができる。	.479	.037	.063
	2 受講した講義の単位は落とさない	.471	.111	-.059
	29 大学に愛校心を抱ける	.457	.095	.202
	26 留年や進級に心配することはない	.449	.178	-.103
23 やりたいことに没頭できる	.402	.076	.163	
大学での人間関係	15 入学以降、人間関係を広げられる	-.006	.963	-.155
	11 大学内で友だちをつくることができる	.038	.851	-.106
	14 大学に何でも相談ができる友達ができる。	-.207	.841	.108
	17 大学内に将来のことを話せる友達ができる	-.147	.737	.232
	16 困ったことがあれば相談できる場所がある	-.090	.632	.095
	8 グループでの学習を協力的に進めることができる	.186	.555	-.164
	12 大学教員との良好な関係をつくることができる	.204	.496	.000
必要なサポートの取得	13 アルバイトやサークルなど充実した余暇活動ができる	.103	.465	.055
	19 就職・進路についての大学からサポートを受けることができる	.024	-.059	.943
	18 大学から大学生生活に必要なサポートを得られる	.173	-.016	.747
	20 就職・進路について情報を得ることができる	.022	.115	.624
因子間相関				
	因子	1	2	3
	1	—	0.597	0.582
	2	0.597	—	0.538
	3	0.582	0.538	—
α 係数				
	因子	1	2	3
		.901	.887	.854

5. 考察

5-1. 尺度の有効性

本研究は予備調査に位置づけられ、今後、サンプル数を増し、本調査を行う必要がある。それを前提に、今回の3因子構造を検討すると、第1因子の「大学生生活の積極的参加因子」は、大学生生活の基盤となるものと考えられる。また、第2因子の「大学での人間関係因子」は、大学生生活の基盤の上に成立する青年期の発達課題と言える。さらに、第3因子の「必要なサポートの取得因子」は、就職や進路についての不安を緩和する要因と考えることができる。これらは、因子ごとに性質の違いがあり、大学生生活の自己効力感尺度は3因子構造が妥当と考えられる。

大学生生活の不適應の一部には、大学教育に対する不適應や対人関係の不全、キャンパスでの居場所のなさなどにより、総合的に大学生生活に不全感を覚えている学生が存在する。この対応は主として大学の担任や学生相談室が担当している。しかし、それに先立つスクリーニングや本意な怠学につながるような大学不適應対策に役立つ質問紙は乏しかった。予備的検討段階ではあるが、本尺度は現状で27項目と簡便で、学生相談室のスクリーニングデータ、そして介入効果を確認する質問紙として有効と考えられる。

5-2. 新しい日常での大学生活への考察

本研究のローデータはコロナ禍と呼ばれる「新しい日常」の以前に取られたものである。しかし、いわゆるコロナ禍は大学生生活の内容を大きく変えた。

静岡県立大学は2020年に新型コロナウイルス感染症拡大が大学生生活にどのような影響を与えるか、学生がどのような不安を抱き、大学に対してどのような期待を寄せているかを学生1604人に調査した(津富・中澤,2020)。その結果、学生全体の傾向として感染に対する不安、公共交通機関の利用に対する不安、オンライン授業を含む種々の授業に対する不安(教員からの連絡不足など)、交友関係やメンタルヘルスの悪化に対する不安、アルバイトや保護者の収入減少に対する不安が目立った。また、Wi-Fi環境についての不安、収入源による学業継続困難についての不安、一人

暮らしで孤立しないかなど人間関係に関する不安、1年生の学生生活に馴染めるのかという不安については配慮が必要だと考えられた。

岡山大学では、オンライン授業の導入に関するアンケートを行った(岡山大学高等教育開発推進センター,2020)。その結果、オンライン授業全体で良かった点に自分のペースで勉強できる、通学しなくて良い、動画は何度も再生でき、復習がしやすい、他人の目を気にしなくて良い、対面授業よりも学習時間が少なくてすんだということが挙げられ、悪かった点では、対面授業に比べ課題が多い、友達と交流ができない、課題を提出できているかわかりにくい、後回しになり課題が溜まってしまふ、集中力が続かない、指示がわかりにくいなどが挙げられた。

京都ノートルダム女子大学もオンライン授業に関する学生アンケートを行い、今後のオンライン授業に向けて学生からの提案をまとめている(京都ノートルダム女子大学教務委員会,2020)。5件法で行ったオンライン授業に対する満足度の結果は、全体平均3.09、SD=1.081で、1年生と2~4年生の間に有意な差があり1年生の満足度の方が高く、学科間にも有意差が見られた。同様に5件法で行ったオンライン授業の理解度の結果は、全体平均3.03、SD=1.085で学年間に有意な差は見られなかったが学科間には有意差があった。

オンライン授業でのメリットとして1年生では、対面とは異なり何度も聞き返せて復習に繋がっていること、わからないことがあっても途中で調べる時間がとれること、対面では緊張が高い学生が自分のペースで授業を受けられていること、コンピュータースキルが高まる等があげられた。一方、コンピュータ操作の慣れなさや教員や友人との対面機会が少ないことにより、質問がしにくいこと、出席や課題がきちんと出せているか、授業内容が来ているか、また先の見えなさ等の漠然とした不安も示唆された。

2年生から4年生でも新入生同様に、オンライン授業は自分のペースで落ち着いた環境で学習できること、オンラインの動画を聞き直す事ができること、自分で考えたり振り返ったりする機会が多くなり主体的に学習する習慣が身についたことなどのメリットが挙げられた。一方、新入生よりも対面授業を比較した際

の授業の質の低下や教材のわかりにくさ、課題の多さを指摘する声が多く見られた。

以上のような調査結果を本尺度の因子に照らして考察するならば、第1因子の「大学生活への積極的参加因子」について、オンライン授業における教材のわかりにくさや課題の多さに関する学習支援が必要となるだろう。教材のわかりにくさの解消は、質問を必ず受け付けるなど、個々の授業の対応となるが、課題の多さは学科や学部における全体的な調整が必要になる。

第2因子の「大学での人間関係因子」については、新しい日常下での交流関係の希薄さや孤立感を解消するため、Zoomなどのオンラインツールを用いての新入生歓迎行事や人数を制限した交流行事をこまめに行うなどの企画が求められる。特に1年生は、初めて1人暮らしをするものもあり、大学側が主導のサポートが求められる。

第3因子の「必要なサポートの取得因子」については、オンラインを支えるWi-Fi環境の提供とICT機器の貸し出し、コンピュータースキル教育の充実が求められる。高校時代とは大きく異なる勉強環境となるため、特に新入生の大学生活自己効力感に影響するだろう。また、新型コロナウイルスによる不況により、アルバイトができなかったり、学業継続困難なども大きな不安になると考えられる。つまり、従来のキャリアサポートでの支援を超えたサポートが必要になるだろう。

新型コロナウイルス禍で不安も高い大学生活に対して、上記のようなサポートが用意されていると学生に伝われば、それは大学生にとって知覚されたソーシャルサポートとなり、大学生活の効力予期が上昇し、大学生活の自己効力感が上昇すると考えられる。また、佐藤（2005）で示されているように、自己効力感と大学生活不安は反比例の関係にあることから、大学生の新型コロナウイルス禍での不安は低減されるだろう。

これらの諸課題は、早急に解決できる問題ではない。また、大学によってできることとできないことの差があるだろう。しかし、新しい日常は今後しばらく続くと考えられる。以上のような諸点を新たな項目に取り入れ、新しい日常下での大学生活における自己効力感尺度を再度作成することも望まれる。

引用文献

- Bandura, A. 1977 Self-efficacy : Toward a unifying theory of behavior change. *Psychological Review*, 84, 191 - 215.
- 福島正徳・菅原正和 (2005) 小学生のセルフエフィカシーを高めるカウンセリング技法とその効果 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, 169 - 181.
- 石隈利紀 (1999) 「学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者の心理教育的援助サービス」 誠信書房
- 小石寛史・勝田くみ子・大江 祥子・御前礼子・木村清弘 1998 仲間関係への自己効力感を高める操作の効果の検討 小学校低学年を対象にして 神戸大学発達科学部研究紀要, 6-1, 1-14.
- 小石寛史・岩崎桂子 2000 仲間関係への自己効力感を高める操作の効果の検討 人間科学研究, 8-1, 29-37.
- 越川 房子・大竹 彩衣子 (2001). 失敗体験が特定自己効力感に与える影響—一般自己効力感、原因帰属、性別との関連— 日本教育心理学第43回総会発表論文集, 549.
- 京都ノートルダム女子大学教育委員会 (2020). https://www.notredame.ac.jp/pdf/cms/2020online_houkoku.pdf (2021年12月13日)
- 三好 昭子 (2003). 主観的な感覚としての人格特性的自己効力感尺度 (SMSGSE) の開発 発達心理学研究, 14, 172-179.
- 三好 昭子 (2007). 人格特性的自己効力感と精神的健康との関連—漸成発達理論における基本的信頼感からの検討— 青年心理学研究, 19, 21-31.
- 岡山大学高等教育開発推進センター (2020). オンライン授業に関するアンケートについて https://www.iess.ccsv.okayama-u.ac.jp/hedi/kakusyusiryo/survey_onlineclasses/ (2021年12月13日)
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二 1992a 中学生用ストレス反応尺度作成の試み 早稲田大学人間科学研究, 5, 23-29.

- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢富直美
1992b 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, 63, 310-318.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・坂野雄二 1993 中学生におけるソーシャル・サポートの学校ストレス軽減効果 教育心理学研究, 41, 302-312.
- 坂野雄二・東條光彦 1986 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み 行動療法研究, 12, 73-82.
- 笹川 宏樹・藤田 正 (1992). 親の養育態度と自己効力感及び自己統制感の関係 奈良教育大学教育研究所紀要, 28, 81-89.
- 佐藤 祐基 (2005). 自己効力感、不合理な信念、大学生活不安に関する因果モデルの検証 北方圏生活福祉研究所年報, 11, 53-60
- 嶋田洋徳 1998 小中学生の心理的ストレスと学校不適応に関する研究 風間書房.
- 嶋田洋徳・岡安孝弘・坂野雄二 1992 児童の心理的ストレスと学習意欲との関連 健康心理学研究, 5, 7-19.
- 嶋田洋徳・三浦正江・坂野雄二・上里一郎 1996 小学生の学校ストレスに対する認知的評価がコーピングとストレス反応に及ぼす影響 カウンセリング研究, 29(2), 89-96.
- 谷口 篤・鈴木 眞雄・安福 幸代 (2013). 先延ばし行動と達成動機、自己効力感、及び性差の関係 名古屋学院大学論集社会学篇, 49, 1-12.
- 津富 宏・中澤 秀一 (2020). コロナウイルス感染症の学生生活への影響について (調査速報) 静岡県立大学国際関係学部
- 内山 明子・竹尾 恵子・征矢野あや子 (2016). 看護系大学生の学業意欲低下に関連する要因の検討 佐久大学看護研究雑誌, 8, 11-20.
- 横田 明子 (2012). 大学生の生活課題を克服するための生活設計 広島大学大学院教育学研究科紀要, 61, 309-314.
- 吉田 梨乃 (2016). 中学生活における自己効力感尺度作成の試み 国際経営・文化研究, 21, 189-200.
- 吉永 真理・菅 明日香・壁谷 眞由美・山口 貴史 (2010). 自己効力感が大学生の学校適応に及ぼす影響 日本心理学会第74回大会発表論文集, 87.